

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成27年5月13日

平成26年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成26年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成27年3月期決算短信」、「平成26年度決算説明資料」、そして「平成27年3月期配当予想の修正について」の3種類の決算に係る資料と、その他、本日合わせて公表致しました、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインの策定について」と「定款の一部変更に関するお知らせ」の計5種類の資料をお配りしております。

まず、「平成27年3月期配当予想の修正について」をご覧ください。
平成27年3月期のSMFG連結業績は、当期純利益が7,000億円の予想に対し、7,536億円の実績と536億円の増益となりましたことを踏まえ、普通株式1株当たりの配当予想を従来予想から10円引き上げ、年間140円へと前年度対比20円の増配予想に修正しております。

続きまして、平成26年度の業績につきまして、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況についてご説明します。

表の1行目、平成26年度の連結粗利益は2兆9,804億円と前年比822億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、相場動向を的確に捉えたオペレーションの成果等により、市場営業部門収益が増益となったことに加え、三井住友カードやSMBCコンシューマーファイナンス等の主要な子会社の業績が堅調に推移したこと等によるものです。

一方、7行目の営業経費は、三井住友銀行における海外ビジネス強化に向けた経費投入や、SMBC日興証券や三井住友カード等におけるトップライン収益強化に向けた体制整備を行ったこと等を主因として、▲1兆6,593億円と前年比▲894億円のコスト増加となりましたことから、

9行目の連結業務純益は、1兆3,105億円と前年比281億円の減益となりました。

また、10行目の与信関係費用は、78億円のコスト発生と前年比569億円の減益となりましたが、これは15行目の貸倒引当金戻入益が前年比半減となったことによるものです。

これに17行目の株式等損益、18行目のその他を加えました19行目の経常利益は、1兆3,212億円と前年比1,112億円の減益。

また、28行目の当期純利益は、前年比817億円減益の7,536億円となりました。

		26年度	25年度比	25年度	
連	結 粗 利 益	1	29,804	822	28,982
営	業 務 経 費	7	△ 16,593	△ 894	△ 15,699
連	結 業 務 純 益	9	13,105	△ 281	13,385
与	信 関 係 費 用	10	△ 78	△ 569	491
	不 良 債 権 処 理 額	11	△ 850	118	△ 968
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15	612	△ 751	1,362
	償 却 債 権 取 立 益	16	160	63	97
株	式 等 損 益	17	667	△ 226	892
そ	の 他	18	△ 482	△ 36	△ 445
経	常 利 益	19	13,212	△ 1,112	14,323
当	期 純 利 益	28	7,536	△ 817	8,354

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

表の中ほど20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、8,431億円と前年比306億円の増益となりました。

このうち1行目の業務粗利益は、国内業務におきまして、3行目の資金利益が、競争激化による貸出利鞘の縮小等により減益となった一方、国際業務では、10行目の資金利益が、アジア・米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加、加えて14行目の国債等債券損益が、外貨建債券の売却益計上により増益となったこと等から、前年比761億円増益の1兆6,343億円となりました。

一方、15行目の経費は、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入や消費税増税影響等により、▲7,912億円と前年比▲455億円のコスト増となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		26年度	25年度比	25年度
業	務 粗 利 益	16,343	761	15,582
国	内 業 務 粗 利 益	10,977	△ 143	11,120
	うち 資 金 利 益	8,635	△ 171	8,806
	うち 役 務 取 引 等 利 益	2,156	△ 148	2,304
国	際 業 務 粗 利 益	5,366	904	4,462
	うち 資 金 利 益	2,579	736	1,843
	うち そ の 他 業 務 利 益	1,349	367	981
	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(446)	(390)	(56)
経	費 (除く 臨 時 処 理 分)	△ 7,912	△ 455	△ 7,457
業	務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,431	306	8,124

次に、一番下の表38行目にお示しの与信関係費用は、801億円の戻り益と、前年比438億円の減益となりました。これは、良好な経済環境が継続する中、取引先の業況改善、足許の貸倒実績の減少傾向を受けて引当率が低下したこと等から、39行目の一般貸倒引当金では引き続き戻り益を計上したものの、41行目の個別貸倒引当金では過去引当を計上した大口先からの戻りが縮小し、繰入に転じたことによるものであります。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		26年度	25年度比	25年度
臨	時 損 益	1,129	△ 272	1,401
	不 良 債 権 処 理 額	△ 52	37	△ 89
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	790	△ 538	1,328
	償 却 債 権 取 立 益	63	62	1
	株 式 等 損 益	526	△ 538	1,064
	そ の 他 臨 時 損 益	△ 198	704	△ 903
与	信 関 係 費 用 (22 + 25 + 26 + 27)	801	△ 438	1,239
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	915	249	666
	うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 125	△ 794	669

上の表に戻りまして、28行目の株式等損益は、526億円の利益と相応の売却益を計上致しましたものの、前年比では538億円の減益、また、その下29行目のその他臨時損益は、投資損失引当金への繰入減少を主因に、前年比704億円改善のマイナス198億円となりました。

以上により、30行目の経常利益は、前年比35億円増益の9,560億円となり、これに特別損益や法人税等を加減しました37行目の当期純利益は、6,430億円と前年比377億円の増益となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		26年度	25年度比	25年度
経	常 利 益	9,560	35	9,525
当	期 純 利 益	6,430	377	6,053

【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

上段の国内利鞘の表の上から2行目「貸出金利回(C)」から、中ほどの

「預金等利回(D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差(C) - (D)」は、競争激化による貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、1.29%と前年比0.08%の縮小となりました。

	26年度		25年度	
		上期	下期	
貸出金利回(C)	1.32	1.34	1.30	1.41
預金等利回(D)	0.03	0.03	0.03	0.04
預貸金利回差(C) - (D)	1.29	1.31	1.27	1.37

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

上段に三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券の評価損益を取り纏めております。

表の2行目「その他有価証券」の評価損益は、2兆6,050億円の評価益と国内の株式相場が堅調に推移したことを主因に、26年3月末比1兆2,000億円の評価益拡大となりました。

		27年3月末			
		評価損益		評価益	評価損
		26年3月末比			
その他有価証券	2	26,050	12,000	26,540	490
株式	3	20,543	9,232	20,734	191
債券	4	500	△ 156	608	108
その他	6	5,006	2,924	5,198	191

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。7頁をご覧ください。

表の左下、二重線の枠内にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、26年3月末から0.24%改善し、0.97%と1%を下回り、三井住友銀行発足来最も低い水準となりました。また、その右にお示しの太枠内Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額は、26年3月末比1,124億円減少の7,690億円となっております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円、%)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	930	△ 213	1,143
危険債権	5,551	△ 193	5,744
要管理債権	1,209	△ 718	1,927
合計(A)	7,690	△ 1,124	8,814
正常債権	781,324	62,254	719,070
総計(B)	789,014	61,130	727,884
不良債権比率(A/B)	0.97	△ 0.24	1.21

【貸出金の状況】

次に貸出金の状況についてご説明致します。14頁にお進みください。

(2) 預金、貸出金の期末残高の表の下から2行目、三井住友銀行の国内貸出につきましては、消費税増税の反動による住宅ローンの低迷等から、個人向け貸出が減少となった一方、積極的な資金需要への取組が奏功し、大企業向け、中小企業向け貸出がいずれも増加となったことから、26年3月末比1兆2千億円増加の49兆3千億円となりました。

また、その下、海外貸出につきましては、アジア・米州を中心として、26年3月末比3兆7千億円増加の18兆9千億円となり、貸出金合計は68兆3千億円と26年3月末比4兆9千億円増加致しました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 兆円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出金	68.3	4.9	63.4
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	49.3	1.2	48.2
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	18.9	3.7	15.2

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。

自己資本比率の速報値をお示ししております。

27年3月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の総自己資本比率は

16.58%と、26年3月末比では1.07%上昇しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は11.30%と、26年3月末比

0.67%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を大きく上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %)

	27年3月末 [速報値]	26年3月末比	26年3月末
(1) 総自己資本比率	16.58	1.07	15.51
(3) 普通株式等Tier1比率	11.30	0.67	10.63

【平成27年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成27年度の業績目標についてご説明します。17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の27年度業績目標は、

経常利益 が、年間1兆2,400億円、うち中間期6,200億円、
当期純利益は、年間 7,600億円、うち中間期3,800億円
としております。

また、三井住友銀行単体は、

業務純益 は、年間7,600億円、
与信関係費用は、年間プラスマイナスゼロ、
経常利益 は、年間7,400億円、うち中間期3,900億円、
当期純利益 は、年間5,100億円、うち中間期2,800億円
としております。

なお、平成27年度の1株当たりの普通株式配当予想は、平成26年度から10円引き上げ、年間150円としております。

本日は、この他に2つのプレスリリースを行っております。

1つは、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインの策定について」であります。

これは、改正会社法の施行やコーポレートガバナンス・コード原案の策定等、茲許、コーポレートガバナンスに関する注目が高まっている環境を踏まえ、経営の透明性・公正性の更なる向上、及び、中長期的な企業価値の向上を目的として、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定したものであります。

また、「定款の一部変更に関するお知らせ」は、最適な経営体制の機動的な構築を可能とするため、取締役でない社長執行役員を選出可能とすることや、改正会社法の施行によって認められることとなりました、業務執行取締役でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結できるようにするため、定款を変更しようとするものであり、詳細はお手許のプレスリリースに記載の通りであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併・事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。